

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年 6 月23日
【事業年度】	第47期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	株式会社 中広
【英訳名】	CHUCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 斉
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 倉橋 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 倉橋 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	6,551,231	7,060,764	8,517,230	10,237,525	11,332,980
経常利益又は 経常損失 () (千円)	274,404	120,670	172,115	307,885	322,594
親会社株主に帰属する当期 純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	367,912	101,243	84,950	192,749	163,736
包括利益 (千円)	318,238	55,972	95,949	223,247	184,449
純資産額 (千円)	1,716,897	1,772,870	1,880,202	2,010,998	2,113,848
総資産額 (千円)	3,861,351	3,979,448	4,579,376	5,185,792	5,068,995
1 株当たり純資産額 (円)	252.48	260.72	268.37	285.49	297.51
1 株当たり当期 純利益又は 1 株当たり 当期純損失 () (円)	54.10	14.89	12.49	28.35	24.08
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	44.6	39.9	37.4	39.9
自己資本利益率 (%)	19.6	5.8	4.7	10.2	8.3
株価収益率 (倍)		26.5	32.2	14.5	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,196	5,583	252,546	505,621	7,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,884	41,377	21,873	53,211	246,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,104	196,530	92,323	408,342	22,632
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	235,268	467,592	649,689	800,179	540,370
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	374 〔 87 〕	369 〔 84 〕	439 〔 105 〕	527 〔 121 〕	527 〔 126 〕

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第43期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第44期の期首から適用しており、第44期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	6,061,093	6,484,139	6,719,990	7,610,298	7,589,479
経常利益又は経常損失 () (千円)	275,364	82,508	193,497	283,584	241,384
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	368,474	67,416	115,331	186,254	68,205
資本金 (千円)	404,300	404,300	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数 (株)	7,044,000	7,044,000	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額 (千円)	1,706,239	1,728,385	1,810,813	1,952,144	1,938,349
総資産額 (千円)	3,707,295	3,775,960	3,888,110	4,154,948	3,801,303
1株当たり純資産額 (円)	250.92	254.17	266.30	287.08	285.05
1株当たり配当額 (円)		5.00	10.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	54.19	9.91	16.96	27.39	10.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	45.8	46.6	47.0	51.0
自己資本利益率 (%)	19.8	3.9	6.5	9.9	3.5
株価収益率 (倍)		39.7	23.7	15.0	42.9
配当性向 (%)		50.5	59.0	43.8	119.6
従業員数 (名)	357	349	332	345	341
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔84〕	〔84〕	〔83〕	〔73〕	〔79〕
株主総利回り (%)	87.0	92.8	97.0	101.9	109.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	564	414	430	455	614
最低株価 (円)	314	339	360	395	402

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年3月期の1株当たり配当額12円00銭については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
3. 第43期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第44期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1978年5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広（資本金20百万円）を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結

1982年2月 西濃支局（現 Wao!Club・mintoup編集室、岐阜県大垣市）開設
5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立

1984年3月 飛騨支局（現 SARUBOBO編集室、岐阜県高山市）開設

1985年9月 岐阜本社 社屋（現 塩町ビル、岐阜県岐阜市）完成

1989年6月 名古屋支社（名古屋市中村区）開設、愛知県に進出

1991年7月 東濃支社（現 かにさんくらぶ編集室、岐阜県可児市）が完成

1993年3月 東京支社（東京都中央区）開設
4月 株式会社中広マーケティングリサーチ（1997年6月清算）を設立し、教育研修（現 イベント・セミナー）事業を開始

1994年12月 ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を岐阜県可児市で創刊し、フリーマガジン事業を開始

1996年10月 ITセンター(岐阜県大垣市)が完成し、西濃支局(現 Wao!Club・mintoup編集室)を移転

1997年6月 東京支社を東京都港区に移転
11月 長浜支局（現 ばてじゃこ倶楽部編集室、滋賀県長浜市）を開設し、滋賀県に進出

1998年4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部（2004年3月に当社と合併し解散）に社名変更し、通信販売事業を開始

2006年1月 桑名支局（現 ぼろんくらぶ編集室、三重県桑名市）を開設し、三重県に進出

2007年2月 名古屋証券取引所（セントレックス）上場

2008年4月 敦賀支局（現 きらめき倶楽部編集室、福井県敦賀市）を開設し福井県に進出

2012年5月 岐阜本社現社屋（岐阜県岐阜市）を取得し移転
12月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

2013年3月 鳥取支局（現 つばさ編集室、鳥取県鳥取市）を開設し鳥取県に進出
4月 株式会社エルアドの発行済全株式を取得し子会社化（2016年4月当社に吸収合併）

2014年10月 地域みっちゃく生活情報誌(R)に「フリモA R」を導入
12月 東京証券取引所市場第二部に上場

2015年7月 高崎フリモ・前橋フリモ編集室（群馬県高崎市）及び伊勢崎フリモ・玉村フリモ・太田フリモ編集室（群馬県伊勢崎市）を開設し群馬県に進出
10月 とねじん・クッキーズ編集室（埼玉県久喜市）を開設し埼玉県に進出
12月 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え

2016年4月 なうてい！編集室（宮城県名取市）及びとみいず！編集室（仙台市泉区）を開設し宮城県に進出
5月 S O R A 編集室（北海道滝川市）を開設し北海道に進出
9月 名古屋支社を名古屋市中村区、JPタワー名古屋 24階に移転
子育て支援情報誌、ハッピーメディア(R)『ままここと』を創刊

2017年8月 かしるくらぶ編集室（奈良県橿原市）を開設し、奈良県に進出
北関東支社（現 群馬支社）社屋（群馬県高崎市）を取得
9月 らくり・まいなゑが編集室（現 まいなゑが編集室、和歌山県和歌山市）を開設し和歌山県に進出

2018年12月 高校生向け就職応援本、ハッピーメディア(R)『Start! [スタート!]』を創刊

2019年4月 集合住宅に限定配布のハウジング専門誌、ハッピーメディア(R)『住もーね!』別冊版を創刊
7月 まいなゑが編集室を和歌山県岩出市に移転
9月 子会社 株式会社アド通信社西部本社（北九州市小倉北区）を設立（2023年4月当社に吸収合併）

2020年4月 株式会社アド通信社西部本社の連結子会社化により、福岡県及び佐賀県に拡大
名古屋本社を設置し、二本社制に移行
6月 『お仕事ノート』を創刊し、キャリア教育副読本を開始

2021年4月 クーポンアプリ「フリモ」開始
6月 株式会社関西ぱどを関連会社化、同社のVC加盟により『地域みっちゃく生活情報誌(R)』月間発行部数1,000万部を突破

2022年4月 東京証券取引所スタンダード市場、名古屋証券取引所プレミア市場へ移行
6月 株式会社中広メディアソリューションズの前身である株式会社Success Holders分割準備会社の株式取得による連結子会社化により、神奈川県に拡大
7月 株式会社ケイ・クリエイトの株式を取得し、同社及び同社子会社の株式会社ケイピーエスを連結子会社化

2023年10月 株式会社関西ぱど株式の追加取得による連結子会社化により、大阪府に拡大

2024年3月 当社連結子会社の株式会社関西ぱどが株式会社アクティの全株式を取得し、同社を非連結子会社化
6月 はつカラ編集室を開設し、広島県に進出
10月 連結子会社株式会社ケイピーエスが株式会社関西ぱどから株式会社アクティの全株式を取得し、同社を吸収合併

2025年1月 ParuPi・ピグレ編集室を開設し、山梨県に進出
3月 株式会社中広ワークインの全株式取得に関する株式譲渡契約を締結

フリーマガジン誌名及び拠点の状況は、2025年3月31日現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、関連会社1社で構成されており、フリーマガジン『ハッピーメディア(R)』の発行・運用と、広告代理、販売促進策の企画運営等のセールスプロモーション及びこれらの付帯業務である「メディア広告事業」の単一セグメントであります。

当社グループは、自社メディアとして、主にハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』、『住もーね』『ままここと(R)』、『Start! [スタート!]』等の紙媒体と、スマホ等で利用できるクーポンアプリ「フリモ」(以下、「フリモ」アプリという。)、求人情報「まち」OB」等のインターネット媒体及び通信販売サイトを有しております。

自社メディアの中でも主力商品である地域フリーマガジンにおいては、発行エリアを中心とした最新の時事情報、自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)で構成しており、次の4つのこだわりを持ったメディアとして発行・配布エリアの全国展開を進めております。

一軒一軒手配り

市街地から山間部まで、発行エリア内の各家庭へ毎月丁寧に配布いたしております。また、無料誌ながら、「配布に関する問合せ窓口」を設置し、配布に対する読者からの問合せ・要望を受け付けております。

全世代が安心して読める

関係諸法規にのっとり掲載基準・表記基準を設け、子供からお年寄りまで配慮した紙面構成にしております。

ご当地の話題

地域の最新の時事・自然・文化・歴史・伝統・人物・活動等を巻頭特集などで取り上げ、地域にみっちゃくした誌面としております。また、広告情報も、発行エリア内の店舗・企業が中心で地域経済活性化の一翼を担っているものと考えております。

クーポン・サービスの反響

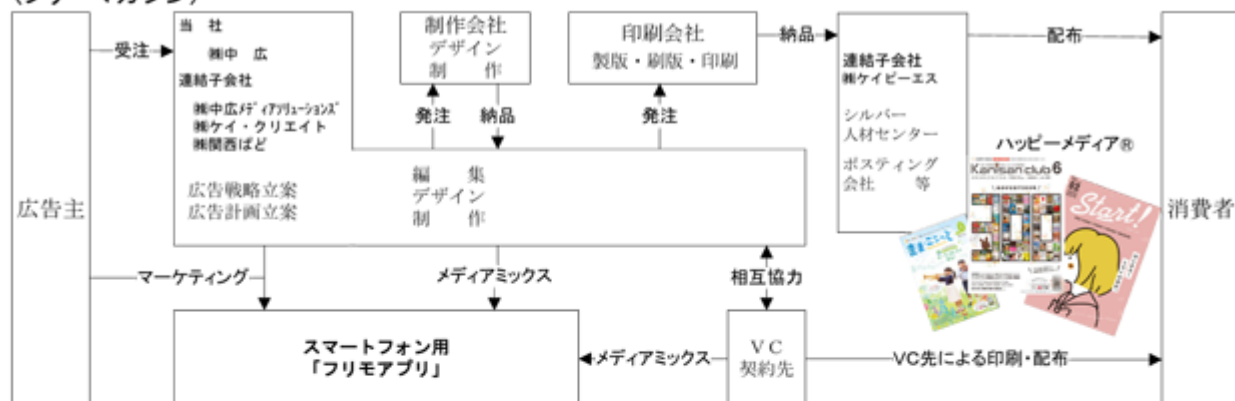
読者には、季節に応じたフレッシュな企画、各店の個性を活かしたクーポンサービス情報を提供し、広告主には、発行エリア内の世帯にほぼ100%配布することから、高レスポンスの広告媒体を提供しております。

セールスプロモーションは、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。主な取り扱い媒体として自社メディア（フリーマガジン、ポータルサイト）のほか、新聞折り込みチラシ、新聞、雑誌、インターネット広告、テレビ、ラジオ等の媒体への広告、各種印刷物等の販売促進ツールの企画・制作・販売等、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、DX化商材の販売やクラウドファンディングなどの提案営業を通し、地域課題に応えるソリューションによる業容拡大を図っております。

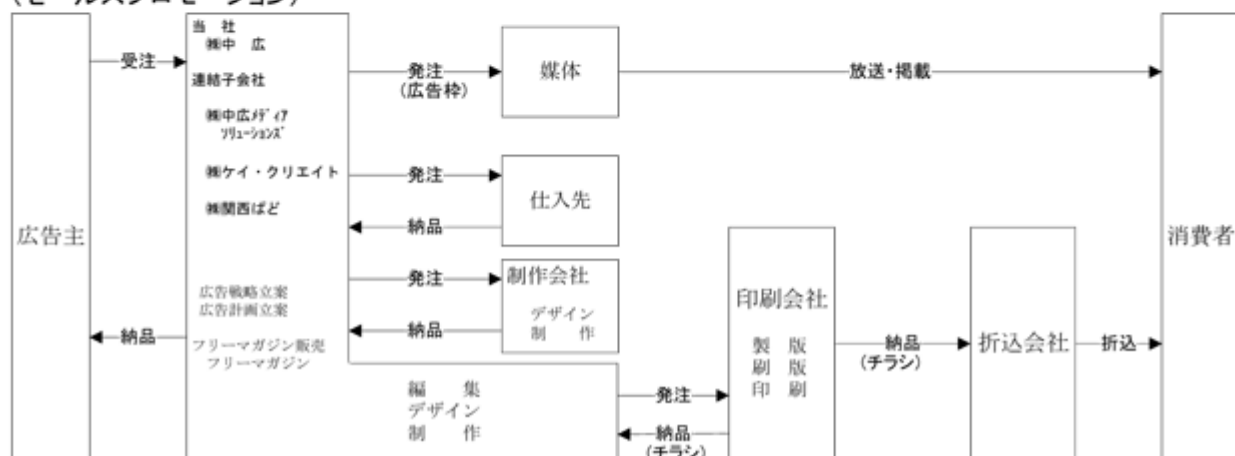
事業の系統図は、次のとおりであります。

メディア広告事業

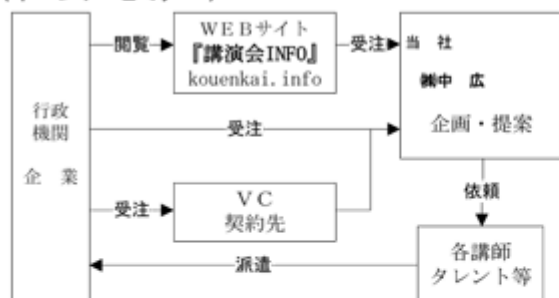
(フリーマガジン)



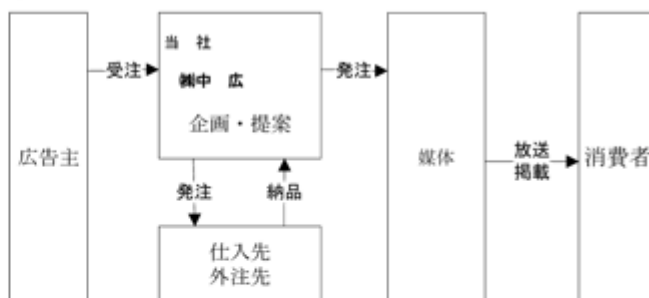
(セールスプロモーション)



(イベント・セミナー)



(PR)



(EC)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社中広メディアソ リューションズ (注) 5	横浜市中区	10,000	メディア広告 事業	100.0	役員の兼任2名、営業上の 取引を行っております。
株式会社ケイ・クリエイト	愛知県一宮 市	24,000	メディア広告 事業	56.3	役員の兼任2名、営業上の 取引を行っております。
株式会社関西ぱど (注) 3、5	大阪市西区	50,000	メディア広告 事業	92.0	役員の兼任2名、営業上の 取引を行っております。
株式会社ケイピーエス	愛知県岩倉 市	5,000	メディア広告 事業	100.0 〔100.0〕	役員の兼任1名、営業上の 取引を行っております。
(持分法適用関連会社) 1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 株式会社中広メディアソリューションズ及び株式会社関西ぱどについては、売上高(連結会社相互間の内部
売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社中広メディア ソリューションズ	株式会社関西ぱど
売上高	1,747,826千円	1,461,441千円
経常利益	34,432千円	2,173千円
当期純利益	24,739千円	1,401千円
純資産額	81,657千円	38,286千円
総資産額	516,891千円	481,835千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)
527 〔126〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 当社グループは、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略してありま
す。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341 〔79〕	41.4	10.0	4,877

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4. 当社は、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(％)(注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
28.7	0.0	58.8	71.7	47.0	(注3)

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 女性管理職比率の向上等の行動計画における指標及び目標の内容については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 指標及び目標」に記載しております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
株式会社中広メディアソリューションズ	20.0					(注3)
株式会社関西ぱど	23.0	1.0	65.0	77.1	92.8	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 女性管理職比率の向上等の行動計画における指標及び目標の内容については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 指標及び目標」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、広告業を通して「地域社会への貢献」を理念に、地域経済の活性化のために社会貢献することで発展し続けていくことを目指しております。そのためには、持続的な成長と安定的な収益確保の両立を重視しております。これらを通して企業価値を高め、長期に亘って地域社会、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えてまいりたいと考えております。当社が定める経営原則及び理念等は以下のとおりです。

経営原則

我々は、あらゆる地域で、ローカルな事業を営み、グローバルな企業を目指します。

セールスプロモーション事業とメディア事業を通じ、地域住民の豊かさと、顧客の事業展開に尽くし「地域社会への貢献」につとめます。

企業の成長に必要で適正な利潤を得ることにより、従業員と株主に、個人の目的を達成する喜びを与えます。

理念

地域社会への貢献

社是

人が命・人が宝・人が財産

機会損失の排除

社訓

飲水不忘掘井人

当社は、1978年5月に中日新聞の広告代理店として設立し、広告セールスプロモーション事業を展開してまいりました。1994年に地域フリーマガジン『Kanisan club』を創刊し、自社媒体（メディア）を有する広告会社に業態転換いたしました。以来、新規創刊や増刷及びV C 契約などにより発行部数及び発行エリアを拡大することで、自社メディア事業を強化し収益基盤を安定させることを経営方針としてまいりました。

V C 契約とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの経営を尊重し発行元責任を持ちつつ、全世代の読者に安心・安全な各戸配布型の無料情報誌を、ハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はV C 加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。V C 契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域密着・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視）に賛同する企業と共同してフリーマガジン事業を全国展開することで、広告事業を通じて地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の良質なフリーメディア広告インフラを迅速に整備することです。

(2) 経営環境・経営戦略等

当社グループは、「地域経済への貢献」という理念に基づき、1994年のフリーメディア事業開始以降、全国のご家庭に、地域の生活情報が満載の安心安全なフリーメディアをお届けすることを経営目標としています。当社主力のメディア広告事業を取り巻く経営環境は、広告業界における安価なインターネット広告へのシフト、いわゆるデジタルシフトが続く中、旧来のマスメディア、特に紙媒体の新聞や雑誌等において長期的な減少が継続しており、紙オンリーの媒体に対しては広告出稿の減少が続いている状況です。こうした中、当社グループは、紙の広告メディアのもつ優位性・メリットにこだわりつつ、デジタル広告のメリットも享受できる「ハイブリッド広告」により広告価値を高め、更に、地域フリーマガジンの発行エリアを拡大し世帯到達率を高めることで、発行エリアの飲食・美容・教育や不動産等の広告主及び地方自治体等にとって、確実に地域住民にリーチする（各戸配布される）、エリアに不可欠な広告媒体となるべく取り組んでまいりました。当連結会計年度末時点の地域フリーマガジンの発行状況は、34都道府県180誌、月間総発行部数は1,345万部となっており、地域住民をターゲットとした各戸配布型の無料の紙メディアとして比類のない競争優位性を確立していると考えております。

当社グループは、次期（第48期）のスローガンを「Data Driven Innovation（データドリブンイノベーション）」とし、実践データとAIで反響のでる広告を作る集団を目指します。また、経営テーマを「生産性向上」とすることで従業員一人ひとりが経営者の感覚を持ち、「Data Driven Innovation」と、さらなる「実践知」の集積と機動により世の中にイノベーションを起こすことで付加価値を高め、地域経済の活性化や地域課題の解決を継続して推進します。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業の拡大と収益力の向上

当社グループは、前述のとおり地域フリーマガジンの直営およびV C加盟社における発行エリアの全国展開をすすめるとともに、「ハイブリッド広告」、「フリモ」アプリの情報量や利便性の向上、求人情報「まちJOB」の強化など、ポスティング型紙媒体とWebの共創による自社メディア価値の向上に加えて、官公庁営業の強化による行政との地域課題解決にかかる諸施策の協働や、地域広告主の経営課題解決に資する「DX商材」の充実などを図ることで、地域経済の活性化や課題解決を通じた当社グループの収益力の向上を図ってまいります。

DX化の強化推進

当社グループは、メディア広告事業の地域フリーマガジンを国内全ての都道府県において発行する目標に対し、新規顧客の開拓と既存顧客へのアプローチを図るためには営業人員の増強が必要な中、慢性的に不足しているのが現状であり、デジタルトランスフォーメーション推進による業務効率の向上が最優先課題であると考えております。この課題に対応するため、当社グループは30年のハッピーメディアの歴史と紙媒体の信頼性と、情報量や利便性、双方向性やレスポンスに優れたデジタル媒体のメリットを融合し進化した「ハイブリッド広告」を推進しております。これは、読者のレスポンスを地域や部数、広告の時期や連載回数などのタイミング、業種や求人等の広告内容、サイズや位置・色・写真・キャッチコピーなどの編集内容、クーポンの有無やその特典内容など多数のファクターで分析、「広告を科学」するものです。毎月、広告に対する百万件以上のレスポンスを瞬時に集計・分析し、読者の傾向を踏まえた最新の広告提案営業地域の自治体や商工事業者等の広告主に、読者の傾向を踏まえた付加価値の高い広告を提案、提供してまいりました。今期のスローガンを「Data Driven（データドリブン）」とし、当社グループの媒体等により集積した実践データの解析により、広告主の特性や目的に最適化した広告提案を推進しました。また、自社独自で開発した広告制作およびCRMシステム「C-Brain」に、今期AIによる効果的な広告制作機能を追加したシステム「CAI（解）」を実装し、訴求力の高い広告制作や営業活動の効率化を図りました。

当社グループは、収集したリアル実践データの分析・解析と「CAI（解）」によるAIの活用で、さらなる反響のでる広告を作る集団を目指します。また、経営テーマを「生産性向上」とすることで従業員一人ひとりが経営者の感覚を持ち、「Data Driven Innovation」と、さらなる「実践知」の集積と機動により世の中にイノベーションを起こすことで付加価値を高め、地域経済の活性化や地域課題の解決を継続して推進してまいります。

コストの削減

当社グループの主力商品である地域フリーマガジンは、印刷用紙代や配布コストの上昇に晒されております。それに対応すべく当社グループは、継続的にコスト削減を徹底しており、具体的には印刷会社に発注する印刷用紙代を含む印刷費用の洗い直し、配布の内製化に加え、拠点運営経費等の販売費及び一般管理費の削減等を行ってまいります。

人的リソースの確保及び育成

当社グループは、経営上の目標を達成するためには地域・社会の広告ニーズを的確に捉えた提案力を備えた営業戦力となる人材を育成することが急務であり、こうした戦力強化に必要な優秀人材を確保するため、新卒採用に加え中途社員の採用を随時実施しております。当社は従業員育成のスピードアップと組織力を向上するため、各種研修やOJTを中心とした徹底した社員教育を実施するとともに、公的資格取得の支援制度を実施しております。従業員評価の適正化を図るため目標設定及び人事査定方法の明確化の実施による事業貢献の向上と、成長戦略に沿った最適な労働分配を図るための戦略的な人材開発を実現してまいります。

CSV活動

当社グループは、「地域社会への貢献」の理念のもと、主要な地域フリーマガジン発行エリアにおけるCSV（Creating Shared Value）活動として、2018～19年に愛知県で実施した「交通事故死亡者数全国ワースト脱却キャンペーン」や、2018年11月より岐阜県12誌で実施した「児童虐待防止運動、189（いちはやく）認知度向上キャンペーン」に継続して取り組んでおります。2024年11月には「にっぽんオレンジシンボル運動」として全国に拡大を推進し、1,000カ所を超えるランドマークや行政機関、民間施設からの賛同を得るなど、全国の拠点で広告事業を営む当社グループだからこそ可能なCSV活動を展開しております。当社グループは、地域フリーマガジンの媒体特性（高い県内世帯カバー率）を活かした社会課題、地域課題解決の取り組みを主体的に実施してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営上の目標を示す客観的な指標（KPI）として、月間発行部数、売上高、営業利益、売上高営業利益率を目標数字として業績管理しております。当社グループは、V C加盟社とともに、全国5,000万世帯に、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』を直接お届けすること、上場基準が高い東京証券取引所プライム市場の数値基準を可能な限り早期に達成することを、業績や市場評価にかかる中期的な数値目標と認識してお

り、その目標達成のための中期的な目標として、営業利益1,000,000千円、売上高営業利益率10%を目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社の理念『広告業を通して「地域経済への貢献」』は、サステナビリティにかかる「SDGs 17の目標」のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「11 住み続けられるまちづくりを」と思いを一にしております。また、当社グループの主力メディアであるハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」は、全世代に安心安全な広告（地域情報）を、発行元を明示した紙媒体で、定めたエリアに各戸配布（ポスティング）するというメディアであり、当社はこの信頼性の高い情報インフラを日本中の世帯に張り巡らせることを経営目標としています。このように当社は、「SDGs 17の目標」のうち、「3 すべての人に健康と福祉を」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」の思いから、自社メディアを「ハッピーメディア(R)」と称しフリーマガジン事業を推進することで、サステナビリティ課題の「地域格差」や「世代間格差」の解消に資することを常に意識しております。

当社のサステナビリティへの具体的な取り組みとしては、全国の編集室などが各地で取り組むCSR活動に加え、2018～19年に愛知県で実施した「交通事故死者数全国ワースト脱却キャンペーン」や、2018年11月より岐阜県12誌で実施した「児童虐待防止運動、189（いちばやく）認知度向上キャンペーン」に継続して取り組んでおります。2024年11月には「 にっぽんオレンジシンボル運動」として全国に拡大を推進し、1,000カ所を超えるランドマークや行政機関、民間施設からの賛同を得るなど、全国の拠点で広告事業を営む当社グループだからこそ可能なCSV活動を展開しております。

ガバナンス

当社グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティ経営に責任をもって取り組むことが重要であると考えのもと、サステナビリティ推進を重視した経営を実践することを基本的な考えとしております。その実現のため、株主や取引先、読者、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築くことで、長期的なグループ企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

当社グループは、当社管理本部を主幹にサステナビリティ課題の特定と基本方針を策定するとともに、グループのサステナビリティ課題に関する推進の意思決定機関である取締役会を月1回開催し、リスク及び機会を監視することにより合理的判断のもと意思決定を行うこととしております。機動的な業務執行のために執行役員制度を採用し事業を通じた社会課題の解決を実現するESGガバナンスを柔軟かつ強靱に実践し、取り組み状況を取締役会に報告することで、新たなサステナビリティ課題の取り組み方針の策定及び目標設定を行っており、取締役会はこれらを監督する責任を負っております。

戦略

当社グループは、「地域社会への貢献」を理念に、地域経済の活性化やキャリア教育の推進、児童虐待防止運動や交通事故死防止運動の啓発の取り組みなど、当社主力であるハッピーメディア(R)の活用による地域課題の解決に向け、行政・地方自治体等と連携しながら地方共創に取り組むことが、当社グループにおけるサステナビリティの主軸と考えております。

また、当社グループは、サステナビリティ課題のうち「脱炭素化」については、事業活動にかかるエネルギー消費により発生する炭素量の計測と削減について取り組みを検討しており、また、フリーメディア事業の主な原材料である紙資源についても、調達先の選定にあたって脱炭素化の取り組みを考慮しております。

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく低炭素社会への移行への行動を進めるにあたり、短期、中期及び長期にわたり当社グループの経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性がある気候変動によるリスク及び機会について次のとおり整理しております。特に重要度の高い市場変化への対応として進めるDX化への積極的な対応等をはじめ、リスク回避と機会の獲得を目指す具体的な取り組みについて、今後、管理本部が主幹となり取締役会における議論の深化を図ってまいります。

リスク／機会の項目		事業への影響	影響度	発現時期	対応策
移行 リスク	政策・法規制 リスク	新たな環境関連規制の導入等による事業コストの増加	中	中期	温室効果ガス排出量削減の推進 省エネ機器の導入
	市場リスク	クライアント、読者の意識・行動の変容による広告費用の削減	大	短期	ハイブリッド広告の推進 マーケティングリサーチによる 広告費用対効果の高い提案
		紙代等の原材料コストの上昇	大	中期	原材料調達先の見直し ハイブリッド広告の推進
	評判リスク	環境課題への対応遅れによる企業イメージの低下	中	中期	気候関連対応情報発信の強化
物理的 リスク	急性リスク	気候変動を起因とする異常気象の激甚化や震災、感染症の流行	大	短期	B C Pの策定
	慢性リスク	平均気温上昇による健康被害や追加コストの発生	中	長期	職場環境の改善 リモートワークの推進
機会	製品・サービス	環境や消費者の嗜好の変化に対応したソリューションの展開	大	短期	社会課題、地域課題や消費者ニーズを的確に捉えた提案営業の推進
	市場	気候変動対応に伴うソリューション領域の拡大	中	中期	低炭素社会の推進と連動した提案営業の推進

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、当社の社は「人が命、人が宝、人が財産」「機会損失の排除」のもと、人材への投資については各種教育研修制度（新卒フォローアップ研修、女性キャリア研修、リーダー研修、管理職研修等）を積極的に実施しております。

当社は、子育てサポート企業としての認定制度に基づく「くるみん認定」や、女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業としての認定制度に基づく「えるぼし認定」を受けるとともに、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業、あいち女性輝きカンパニー認証企業、滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業、ぐんま女性活躍大応援団企業及び群馬県いきいきGカンパニー ゴールド認定など、「地域みっちゃく情報誌(R)」を発行する主要な自治体における各種認証の獲得実績を有しております。株式会社中広メディアソリューションズは、横浜健康経営認証2024、埼玉県多様な働き方実践企業の認定実績を有しております。

また、知的財産への投資として、DXにより紙媒体とデジタル媒体が融合し広告価値を高めた「ハイブリッド広告」など当社フリーマガジンのブランド化（高付加価値化）を推進するとともに、当社が自前開発した営業支援システム「C-Brain」のバージョンアップや「C-Brain VC」の拡大など自社IT関連システムへの持続的な投資を図うことで社内環境整備を進めております。

リスク管理

当社は、グループ経営における人材の育成及び社内環境整備に関する方針を含むさまざまなリスクを審議するため、管理本部が主幹となって、主要なリスク及び機会を識別し、定期的にモニタリング、評価・分析し、グループ各社に必要な指示、監督を行っております。自然災害リスクを含む気候変動リスクに関しては、既存のリスクコントロールと同様のプロセスを用いるとともに、「戦略」に記載した取り組みにより補完することで、随時取締役会で検討するサステナビリティ関連のリスク管理に対する議論の深化を進めております。

リスクの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

指標及び目標

当社及び株式会社中広メディアソリューションズは、人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略における女性活躍推進について行動計画を策定するにあたり、次の目標及び指標を用いております。株式会社関西ばどの具体的な指標及び目標については検討中のため記載を省略しております。

当社（計画期間：2020年5月21日～2025年3月31日）

目標1：管理職（課長以上）に占める女性割合を40%以上とする

目標2：男女の平均継続勤務年数の差異をなくす

管理職に占める女性割合の実績につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

株式会社中広メディアソリューションズ（計画期間：2023年10月1日～2026年3月31日）

目標：営業職の離職率を2022年度36.6%から2025年度20%にする。

なお、「戦略」において記載した「脱炭素化」への取り組みについて現時点で具体的な指標及び目標は設定していませんが、今後取締役会で検討を進め、重要なものについて開示を検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 地方景気動向の影響に関するリスク

企業の広告費は、一般的に景況に応じて調整されるため、景気動向の影響を受けやすい傾向があります。このため、当社グループのメディア展開エリアにおける地方景気が悪化した場合、地域広告主の広告支出を減少させる要因となり、当社グループの売上が減少する可能性があります。この対応として当社グループはコスト削減等の対応により収益性確保を図りますが、売上減少の影響を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 拠点展開計画について

当社グループのメディア事業は、当社の知名度及び収益力の向上と地域経済の活性化をねらい、地域フリーマガジンの発行エリア拡大を目的に、基本的には年次計画に基づき拠点展開に経営資源を投入していく方針です。

しかし、目的とする地域に拠点を展開できなかった場合や、新たに発行したフリーマガジンにおいて計画どおりの広告掲載が得られず、投下資本の回収までに長期間を要するような場合や、大規模な拠点展開計画の修正を行った場合、当社グループが目指す中長期的な事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、地域フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世代が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作を心掛け、競争優位性の確保に取り組んでおります。また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの発行エリアに競合誌が存在する場合、もしくは将来的に出現する可能性が高い場合、競合の状況変化による広告掲載件数や、掲載単価の低下等が生じる可能性があり、売上の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告メディアのデジタル化について

広告市場においてデジタルメディアの成長は著しく、広告主は従前より多様な広告手段を選択できる環境となっています。

当社グループの主力事業である地域フリーマガジンは、紙のメディアとして展開する各戸配布（ポスティング）型フリーマガジンである一方、急速に拡大するデジタルメディア需要に応えるため、次期（48期）スローガン「Data Driven Innovation（データドリブンイノベーション）」とし、実践データとAIで反響の得る広告を作る集団を目指すことで自社メディア価値の向上に取り組んでおります。

しかし、今後当社グループの想定を超えてデジタルメディアが成長し、適切に対応できない場合、広告収入の減少等を通じて、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天災地変等について

当社グループは、北海道、宮城県、山形県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、福井県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、広島県、福岡県、佐賀県で拠点を展開しており、これらのエリアにおいて大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事態により、当該エリアの拠点や人的資源等において直接の被害、あるいはVC契約先や印刷業務、及びフリーマガジンの配布業務を委託している外注先等が被害を被り、事業活動に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、リスク管理規程において緊急事態対応等を定めるとともにBCP導入の検討を進めていますが、当該リスクを完全に排除できるものではなく、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の採用、教育について

当社グループでは、メディア広告事業を核とした積極的な事業展開をしており、毎年、営業戦力となる優秀な人

材の採用を行うとともに、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合、当社グループの事業計画及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループが制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社グループの何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受ける可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社グループの社会的信頼が失われるなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループの資金調達の状況は、負債純資産合計に占める有利子負債の比率が2025年3月末では24.3%となっております。

今後の事業展開や経済情勢、経営環境の変化等によって、機動的に資金調達を行うこともあり、有利子負債の比率が高まり金利負担が増加する場合や、調達金利が上昇するようなことがあった場合には、資金調達コストの増加により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社グループは特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合、当社グループの事業展開を妨げる可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループは、広告の取り扱い、及び通信販売事業や「フリモ」アプリ等の運営に関連して、個人情報を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、その管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理責任者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。しかし、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩する可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 与信リスクについて

当社グループは、取引先に対し、与信リスクを回避するため与信管理体制の強化と滞留把握の徹底等、債権金額に合わせた様々な施策を講じており、多額の回収不能はここ数年発生しておりませんが、今後大口の取引先において信用状況の悪化や経営破綻等が発生し、その債権が回収できないこととなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 不適切な広告掲載によるリスク

当社グループが取り扱う広告につきましては、その広告内容が法令に抵触せず、さらに当社及び広告を掲載する媒体の掲載基準を満たす場合のみ掲載する方針として品質管理を徹底しております。

しかしながら、広告を掲載したのちに、当該広告が景品表示法等の法令に抵触したり、当社グループ及び媒体の掲載基準を満たさないことが判明する可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社グループは通信販売事業において、健康食品及び化粧品等を取り扱っております。これらの販売した商品に法令違反又は瑕疵等があり当該商品の安全性等に問題が生じる可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、監督官庁による処分に加え、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、当社グループの通信販売サイトへの社会的信用が低下することによる販売の減少等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損会計について

当社グループは、2006年3月期から減損会計を適用し、保有資産の時価や資産の収益性の確認を定期的に行っておりますが、当該資産の時価の下落や収益性の悪化等により、投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上する可能性があります。減損損失を計上した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、第3四半期及び第4四半期において、他の四半期に比べて売上高が増加する傾向にあります。これは事業拡大のため採用した新卒社員の育成効果が業績に表れるのが下半期になることや、メディア広告事業は忘新年会シーズンにあたることから第3四半期に飲食店等からの広告の受注が増加すること及び行政・民間企業等からの受注が第4四半期に増加する傾向があるためであり、第2四半期までの業績が、年間の業績の動向を示さない可能性があります。

当連結会計年度及び前連結会計年度における四半期毎の売上高及び営業利益の推移は、次のとおりです。

(2024年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	2,257,740	2,329,335	2,476,318	3,174,131	10,237,525
（構成比％）	(22.1)	(22.8)	(24.2)	(31.0)	(100.0)
営業利益（千円）	20,076	72,940	65,497	145,569	304,083
（構成比％）	(6.6)	(24.0)	(21.5)	(47.9)	(100.0)

(2025年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	2,711,141	2,768,344	2,842,412	3,011,081	11,332,980
（構成比％）	(23.9)	(24.4)	(25.1)	(26.6)	(100.0)
営業利益（千円）	25,609	71,742	51,910	160,530	309,792
（構成比％）	(8.3)	(23.2)	(16.7)	(51.8)	(100.0)

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）は、世界情勢の激化により各国金利や為替相場が不透明感を増すなか、国内経済は金利の正常化と物価高・コスト高による回復基調が継続しました。

広告事業においては、旧態依然のマスメディアからインターネット上のいわゆるプラットフォームに市場がシフトするなか、生成AIの活用による著作権等の各種権利、フェイクやハルシネーションなどコンテンツの問題や、悪質な広告にかかるメディアの責任が再認識されています。当社グループは、自社グループ媒体『ハッピーメディア(R)』において、全世代に安心・安全な広告基準や確実な読者リーチなど紙媒体のメリットと、情報量や利便性、双方向性やレスポンスに優れたデジタル媒体のメリットを融合した「ハイブリッド広告」を展開し、地域の自治体や商工事業者等の広告主（スポンサー）に付加価値の高い広告を提案、提供しております。

当社グループは、今期スローガンを「Data Driven（データドリブン）」とし、当社グループ媒体等を通じて集積された膨大な実践データに基づき、地域、時期、業態、ターゲット層など広告主の特性や目的に最適化した広告提案を推進してまいりました。2025年1月には、当社自社開発の広告制作及びCRMシステム「C-Brain」に、AIによる効果的な広告制作機能を追加するシステム「CAI（解）」を実装し、データ分析による訴求力の高い広告制作や営業活動における業務効率の向上を実現してまいりました。

当社グループは「広告業を通して地域社会への貢献」を企業理念としており、VC加盟社とともに、「全国5,000万世帯に、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を直接お届けする」ことを中長期の経営目標としております。今年度は、直営誌として、北海道で「AO（あお）」（千歳市・恵庭市、月間61,000部）、愛知県で「オレンジクラブ」（蒲郡市・額田郡幸田町、月間35,000部）、「フリモかわら」（碧南市・高浜市、月間42,400部）、和歌山県で「まいとん」（橋本市・かつらぎ町、23,000部）、広島県で初となる「はつカラ」（廿日市市、月間41,000部）、「えるびん」（福山市、月間65,000部）を新規創刊しました。また、「ARIFT」は、再編も含めて5版（東京北西版、東京北東版、横浜南版、横浜北版、川崎・大田版）増版し、前期末比376,550部増となりました。

以上のとおり、積極的なハッピーメディア(R)の拡充、及び前年度下半期に連結対象となった株式会社関西ぽどの通年化の結果、当連結会計年度の売上高は11,332,980千円（前期比10.7%の増加）となりました。

利益面では、当社グループ既存メディアにおける紙代を含む印刷費や配布費の想定以上の上昇及び、『地域みっ

ちゃく生活情報誌(R)』の新規発行・発行エリア拡充等による原価の増加要因があったものの、グループ一体となった事業推進による経営効率の向上により、原価率は改善（55.6%、前期比 0.1%）しました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費の増加やシステム開発などにより、販管費率が悪化（41.7%、前期比+0.3%）したものの、営業利益は309,792千円（前期比1.9%の増加）となり、経常利益は322,594千円（前期比4.8%の増加）となりました。また、連結子会社の株式会社関西ぱど株式を取得した際に生じたのれんの減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は163,736千円（前期比15.1%の減少）となりました。

なお、当社グループは、「メディア広告事業」の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、5,068,995千円（前年度末から116,796千円の減少）となりました。流動資産は3,613,741千円（前年度末から146,100千円の減少）となり、これは主に、受取手形及び売掛金が17,911千円増加したものの、現金及び預金が151,099千円及び流動資産のその他が11,427千円減少したためです。固定資産は1,455,253千円（前年度末から29,303千円の増加）となり、これは主に、のれんが47,716千円減少したものの、差入保証金が39,150千円、投資有価証券が32,314千円及び有形固定資産のその他が14,318千円増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、2,955,146千円（前年度末から219,646千円の減少）となりました。流動負債は2,351,587千円（前年度末から148,909千円の減少）となり、これは主に、短期借入金及び買掛金が160,000千円増加したものの、流動負債のその他が87,376千円減少したためです。固定負債は603,559千円（前年度末から70,737千円の減少）となり、これは主に、退職給付に係る債務が5,508千円及びリース債務が4,345千円増加したものの、長期借入金及び長期負債のその他が81,896千円減少したためです。

当連結会計年度末における純資産の残高は2,113,848千円（前年度末から102,849千円の増加）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が400千円減少したものの、利益剰余金が82,136千円及び非支配株主持分が21,114千円増加したためです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.9%（前年度末から2.5ポイントの増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、540,370千円（前年度末から259,809千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得た資金は、7,278千円（前期は505,621千円の収入）となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったことに伴う仕入債務の減少211,514千円及び法人税等の支払130,792千円等資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益297,771千円、減価償却費69,921千円等資金の増加要因があったためです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、246,019千円（前期は53,211千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻により1,851,758千円の収入があった一方、定期預金の預入により1,960,468千円、有形固定資産の取得により44,320千円、差入保証金の差入により38,839千円、投資有価証券の取得により31,979千円及び貸付により15,000千円の支出があったためです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、22,632千円（前期は408,342千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加により160,000千円及び長期借入により106,000千円の収入があった一方、長期借入金の返済により201,856千円及び剰余金の配当により81,006千円を支出したためです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、メディア広告事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

b. 仕入実績

当社グループは、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
メディア広告事業	6,296,805	+ 10.5

c. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

d. 販売実績

当社グループは、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
メディア広告事業	11,332,980	+ 10.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための資金の財源として、主に手元の資金と営業活動によるキャッシュ・フローによっており、事業拡大を継続するために必要な運転資金及び設備投資のための資金を金融機関からの借入により調達します。当連結会計年度末時点において、有利子負債残高は1,229,328千円、資金の手元流動性については現金及び預金残高が1,904,103千円と月平均売上高に対し2.0ヶ月分となっており、資金の流動性は確保されていると考えております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。

契約期間：1978年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は64,071千円となりました。その主な内容は、子会社のパソコン入替による16,676千円の投資や、子会社の事務所移転に伴う内装工事等で13,648千円、当社の役員車両の取得による8,280千円の投資、子会社の車両取得による6,692千円の投資、当社のITセンター及び本社の建物附属設備の改修による5,037千円の投資及び当社の営業支援システムと基幹システムを中心とする総額4,903千円のソフトウェア投資を行ったものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	メディア広告事業 全社(共通)	本社機能 営業所	62,023	138,239 (1,919.24)	11,334	3,904	215,501	54
塩町ビル (岐阜県岐阜市)	メディア広告事業 全社(共通)	事務所 倉庫	5,721	63,056 (439.99)		49	68,826	
ITセンター (岐阜県大垣市)	メディア広告事業 全社(共通)	営業所	54,442	52,574 (1,150.00)		96	107,113	28
かにさんくらぶ編集室 (岐阜県可児市)	メディア広告事業	営業所	17,481	45,107 (733.80)		15	62,604	8
群馬支社 (群馬県高崎市)	メディア広告事業	営業所	35,849	53,631 (1,611.10)		15	89,496	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア及び商標権等であります。

2. 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
名古屋本社 (名古屋市中村区)	メディア広告事業	営業統括 拠点	31,998	2023年10月1日～2025年9月30日(自動更新)
東京支社 (東京都港区)	メディア広告事業 全社(共通)	営業所	9,826	2022年8月1日～2027年7月31日

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社中広メディアソリューションズ	横浜支局 (横浜市中区) ほか3拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	19,433		5,784	25,217	76
株式会社関西ぱど	本社 (大阪市西区) ほか2拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	7,274		31,954	39,228	67
株式会社ケイ・クリエイト	本社 (愛知県一宮市) ほか1拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	34,764		13,323	48,087	36
株式会社ケイピーエス	本社 (愛知県岩倉市) ほか1拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	20,716	5,710 (630.00)	5,895	32,322	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア及び商標権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日(注)	290,000	7,044,000	21,750	404,300	21,750	94,800

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	12	88	10	32	11,529	11,676	
所有株式数 (単元)		4,218	215	26,991	446	35	38,467	70,372	6,800
所有株式数 の割合(%)		6.0	0.3	38.4	0.6	0.0	54.7	100.0	

(注) 自己株式243,976株は、「個人その他」に2,439単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	2,292	33.70
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	768	11.29
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.91
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	232	3.42
中島 永次	岐阜県山県市	196	2.88
株式会社トーヨーキッチンスタイル	名古屋市中東区一社二丁目21番地	180	2.65
服部 正孝	岐阜県岐阜市	160	2.35
大島 斉	岐阜県岐阜市	111	1.63
ハット・ユナイテッド株式会社	岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号	100	1.47
松田 卓也	東京都練馬区	65	0.96
計	-	4,440	65.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,793,300	67,933	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,933	

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	243,976		243,976	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

2025年3月期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円の普通配当とする予定です。

また、次期につきましては12円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月24日 定時株主総会決議(予定)	81,600	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域社会への貢献」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

当社は今後も法令遵守体制を一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

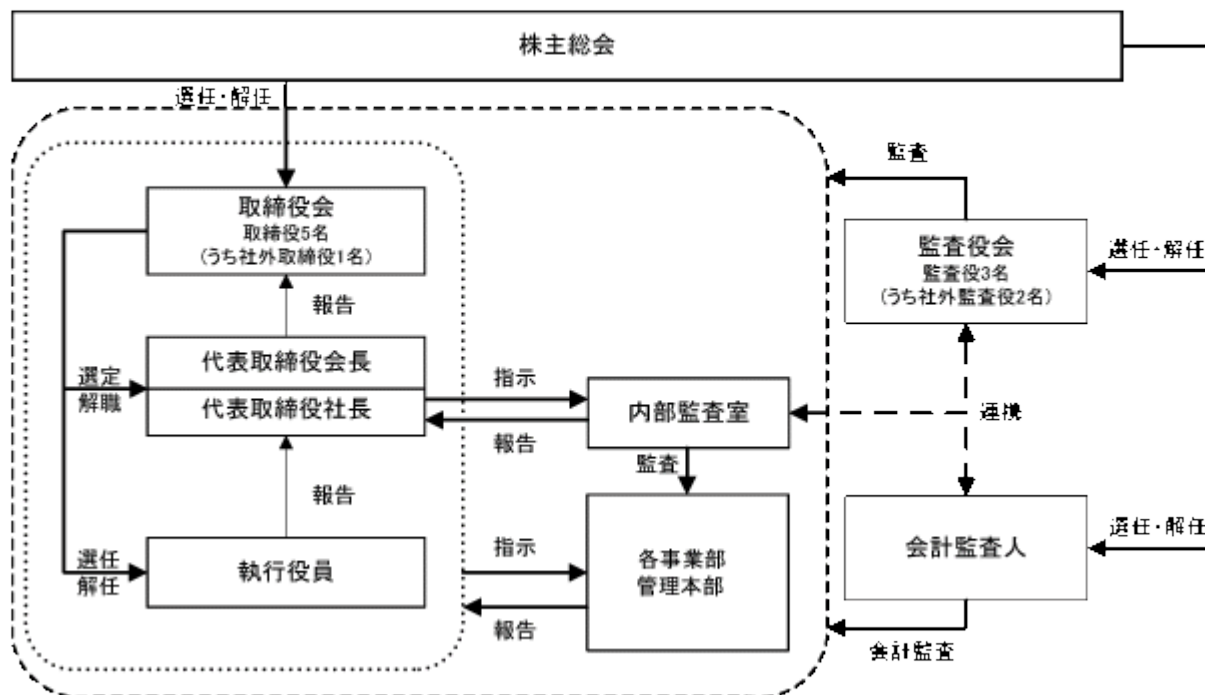
当社は、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社です。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、後藤一俊、大島斉、倉橋誠一郎、池戸武志、渡邊泰宏の5名(うち社外取締役1名)で構成されております。代表取締役会長 後藤一俊を議長として定例取締役会を毎月1回以上開催し、経営に関する重要事項についての報告、決議を行い、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役会には、取締役会構成員のほか、監査役3名が取締役会に出席しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度(有価証券報告書提出日現在3名)を導入しております。

監査役会は三田村晴予、三井栄、安田和広の3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会への出席により、取締役の意思決定や業務執行の適法性について意見を述べております。また、常勤監査役 三田村晴予を議長として、監査役会を原則毎月1回開催し、監査に関する重要な報告・協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行っております。さらに内部監査室や監査法人等との意見交換も積極的に行い、効率的かつ効果的な監査を実施しております。

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役5名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)となる予定です。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として役員報酬及び人事異動の件が付議される予定です。その決議を予定している企業統治の体制は、後藤一俊、大島斉、倉橋誠一郎、池戸武志、渡邊泰宏の取締役5名(うち社外取締役1名)で構成されております。また、取締役会構成員のほか、水谷竜治、三井栄、安田和広の監査役3名(うち社外監査役2名)が出席する予定です。

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



・当該体制を採用する理由

当社は、前述のとおり、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社です。監査役は監査役会で決定した監査方針等に従い、取締役会等の重要会議への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。なお、当社は社外役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、当社役員の3分の1以上を社外役員で構成していることから、独立的、専門的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たしていると判断し、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等の遵守に対し、定期的に教育・啓蒙を行います。

職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性を検証します。

法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置するものとします。また、インサイダー取引については、「重要情報の管理及び株券等の内部者取引防止に関する規程」により防止するものとします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等にのっとり、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録して保存及び管理することとし、取締役及び監査役は常にこれらの文書を閲覧できるものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理します。

また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保します。

なお、リスク管理部門として、内部監査室が管理本部及び関係部門、子会社と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築するものとします。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督します。

また、効率性の観点から、各本部及び、グループ会社にて、統括する取締役が主催する会議を最低月に1回開

催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めます。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等にのっとり、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。

また、子会社は上記社内規程にのっとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとします。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「倫理行動規範」及び「反社会的勢力対策規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底します。

また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築します。

ト．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の従業員から監査役補助者を任命します。監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な決裁書類を供覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制をとり、併せて、監査役が社長、会計監査人、内部監査室と意見及び情報交換を行う場を提供します。

また、当社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、監査役に報告するものとします。当該報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとします。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供します。

また、監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役職務の遂行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

・リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、内部監査室が、管理本部及び関係部門と連携し「内部統制プロジェクト」を設置しており、リスクの予見、適切な評価及びリスクの回避等の措置対応を規定した「リスク管理規程」に基づき、継続的に管理しております。また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、経営危機が発生した場合に備え「経営危機管理規程」を設けており、取締役社長を責任者とする対策本部を設置する等、経営危機が発生した際の対応を定めており、不測の事態に備えた体制の整備をしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定めており、子会社業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。また、子会社は上記社内規程にのっとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は金360万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金240万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる争訟費用及び損害賠償金等を当該保険契約により補填することとしております。

当該契約の被保険者は当社及び取締役・監査役・執行役員などの管理監督的立場にある従業員であり、すべての被保険者にかかる保険料を全額当社が負担しております。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役は10名以内と定款で定めております。なお取締役の資格制限について定款上の定めはありません。

・取締役の選解任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
後藤 一俊	15	15
大島 斉	15	15
倉橋 誠一郎	15	15
池戸 武志	15	15
渡邉 泰宏	15	15

取締役会における検討内容

当事業年度は、第47期及び第48期の組織体制・主要人事の検討及び企業結合や新設子会社に係る議論に加え、人事関連規程の改定や保有株式の投資判断などの個別案件の審議を行いました。また、四半期決算の決議や月次進捗の報告、につぼんオレンジシンボル運動の進捗やV C契約に基づく活動の報告、新設拠点に関する進捗の報告など、適時・適切に執行部門から取締役会へ報告・情報共有がなされました。

株主総会決議に関する事項

・取締役会で決議できることとしたもの

a 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、360万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができ、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、240万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

・取締役会決議事項を株主総会では決議できない旨の定款の定め

該当事項はありません。

・特別決議要件を変更したもの

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年 6 月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性2名 （役員のうち女性の比率25%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	後藤 一俊	1948年12月10日生	1971年 4 月 株式会社新本町ビル入社 1981年 2 月 当社入社 1981年 6 月 当社常務取締役 1987年 7 月 当社代表取締役社長 2005年11月 (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)理事長 2019年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 2024年 4 月 (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)顧問(現任)	(注) 2	768,000
代表取締役 社長	大 島 斉	1976年 5 月22日生	2000年 8 月 当社入社 2008年 4 月 当社執行役員 2015年 6 月 当社取締役フリーマガジン本部長 2016年 4 月 当社取締役営業本部長 2019年 6 月 当社常務取締役営業本部長 2021年 6 月 株式会社関西ぱど取締役 2022年 6 月 当社代表取締役社長（現任） 2022年 6 月 株式会社中広メディアソリューションズ取締役（現任） 2022年 6 月 株式会社ケイ・クリエイト取締役（現任）	(注) 2	111,100
取締役 管理本部長	倉橋 誠一郎	1965年 3 月17日生	1988年 4 月 日興証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会社）入社 2004年 1 月 みずほ証券株式会社入社、E C M部長 2013年 7 月 同社名古屋支店企業金融部長 2017年 7 月 当社入社、管理本部経営企画部長 2018年 5 月 当社執行役員営業本部東京支社長 2019年 4 月 当社執行役員管理本部副本部長 2019年 6 月 当社取締役管理本部長（現任） 2022年 6 月 株式会社中広メディアソリューションズ取締役 2024年 5 月 株式会社中広メディアソリューションズ監査役（現任）	(注) 2	1,800
取締役 アライアンス 事業部長	池戸 武志	1975年 4 月28日生	1996年 4 月 株式会社ケイ・クリエイト入社 2006年 1 月 同社取締役 2008年 1 月 同社常務取締役 2012年 1 月 同社代表取締役（現任） 2013年11月 株式会社ケイピーエス代表取締役 2019年 6 月 当社執行役員 2022年10月 株式会社関西ぱど取締役（現任） 2023年 6 月 当社取締役 V C 事業部（現 アライアンス事業部）事業部長（現任） 2023年11月 株式会社ケイピーエス取締役（現任）	(注) 2	13,900
取締役	渡邊 泰宏	1965年 2 月 5 日生	1992年 3 月 公認会計士登録 2002年 6 月 中央青山監査法人社員 2007年 8 月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 社員 2012年10月 兵庫県立大学准教授 2014年 4 月 兵庫県立大学教授（現任） 2016年 6 月 当社監査役 2018年 6 月 関信用金庫監事（現任） 2021年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 1、2	
常勤監査役	三田村 晴予	1955年 2 月24日生	1994年10月 株式会社エービーセンターチーフエディター囑託 1996年10月 当社入社 2010年 4 月 当社執行役員 2011年 6 月 当社取締役 2013年 4 月 当社取締役開発本部長 2019年 6 月 当社顧問 2021年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	18,000
監査役	三 井 栄	1968年 3 月22日生	2004年 4 月 岐阜大学地域科学部准教授 2013年 8 月 当社顧問 2014年10月 岐阜大学地域科学部教授（現任） 2019年 6 月 当社監査役（現任） 2021年 4 月 岐阜大学社会システム経営学環教授（現任）	(注) 3、5	
監査役	安田 和広	1983年 8 月29日生	2011年12月 弁護士登録 2015年 4 月 岐阜市特定任期付常勤職員（弁護士） 2021年 6 月 当社監査役（現任） 2022年 1 月 堀法律事務所入所 パートナー弁護士（現任） 2024年 5 月 株式会社関西ぱど監査役（現任） 2025年 4 月 岐阜県弁護士会副会長（現任）	(注) 3、6	
計					912,800

- (注) １．取締役 渡邊泰宏は、社外取締役であります。
- ２．取締役の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ３．監査役 三井栄及び監査役 安田和広は、社外監査役であります。
- ４．常勤監査役 三田村晴予の任期は、2021年３月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ５．監査役 三井栄の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ６．監査役 安田和広の任期は、2021年３月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ７．当社では意思決定・監督と業務執行の分離による経営の透明性と迅速な業務執行を確保するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員ＦＭ事業部長 森照敏、執行役員社長室長 加納沙弥香、執行役員ＦＭ事業部副事業部長 牧田人親の３名で構成されております。

ｂ．2025年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役５名選任の件」及び「監査役２名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率13％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	後藤 一俊	1948年12月10日生	1971年４月 株式会社新本町ビル入社 1981年２月 当社入社 1981年６月 当社常務取締役 1987年７月 当社代表取締役社長 2005年11月 (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)理事長 2019年６月 当社代表取締役会長(現任) 2024年４月 (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)顧問(現任)	(注) 2	768,000
代表取締役 社長	大 島 斉	1976年５月22日生	2000年８月 当社入社 2008年４月 当社執行役員 2015年６月 当社取締役フリーマガジン本部長 2016年４月 当社取締役営業本部長 2019年６月 当社常務取締役営業本部長 2021年６月 株式会社関西ばど取締役 2022年６月 当社代表取締役社長(現任) 2022年６月 株式会社中広メディアソリューションズ取締役(現任) 2022年６月 株式会社ケイ・クリエイト取締役(現任)	(注) 2	111,100
取締役 管理本部長	倉橋 誠一郎	1965年３月17日生	1988年４月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 2004年１月 みずほ証券株式会社入社、ＥＣＭ部長 2013年７月 同社名古屋支店企業金融部長 2017年７月 当社入社、管理本部経営企画部長 2018年５月 当社執行役員営業本部東京支社長 2019年４月 当社執行役員管理本部副本部長 2019年６月 当社取締役管理本部長(現任) 2022年６月 株式会社中広メディアソリューションズ取締役 2024年５月 株式会社中広メディアソリューションズ監査役(現任)	(注) 2	1,800
取締役 アライアンス 事業部長	池戸 武志	1975年４月28日生	1996年４月 株式会社ケイ・クリエイト入社 2006年１月 同社取締役 2008年１月 同社常務取締役 2012年１月 同社代表取締役(現任) 2013年11月 株式会社ケイピーエス代表取締役 2019年６月 当社執行役員 2022年10月 株式会社関西ばど取締役(現任) 2023年６月 当社取締役 ＶＣ事業部(現 アライアンス事業部)事業部長(現任) 2023年11月 株式会社ケイピーエス取締役(現任)	(注) 2	13,900
取締役	渡邊 泰宏	1965年２月５日生	1992年３月 公認会計士登録 2002年６月 中央青山監査法人社員 2007年８月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)社員 2012年10月 兵庫県立大学准教授 2014年４月 兵庫県立大学教授(現任) 2016年６月 当社監査役 2018年６月 関信用金庫監事(現任) 2021年６月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	

常勤監査役	水谷 竜治	1963年 7月18日生	1982年 4月 当社入社 2004年 4月 当社管理本部経理部長 2013年 4月 株式会社エルアド（2016年4月1日当社に吸収合併）監査役 2019年 9月 株式会社アド通信社西部本社（2023年4月1日当社に吸収合併）取締役 2025年 6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1,400
監査役	三 井 栄	1968年 3月22日生	2004年 4月 岐阜大学地域科学部准教授 2013年 8月 当社顧問 2014年10月 岐阜大学地域科学部教授（現任） 2019年 6月 当社監査役（現任） 2021年 4月 岐阜大学社会システム経営学環教授（現任）	(注) 3、5	
監査役	安田 和広	1983年 8月29日生	2011年12月 弁護士登録 2015年 4月 岐阜市特定任期付常勤職員（弁護士） 2021年 6月 当社監査役（現任） 2022年 1月 堀法律事務所入所 パートナー弁護士（現任） 2024年 5月 株式会社関西ぱど監査役（現任） 2025年 4月 岐阜県弁護士会副会長（現任）	(注) 3、6	
計					896,200

- (注) 1. 取締役 渡邊泰宏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 三井栄及び監査役 安田和広は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役 水谷竜治の任期は、2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、2029年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 三井栄の任期は、2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 安田和広の任期は、2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、2029年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による経営の透明性と迅速な業務執行を確保するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員 F M 事業部長 森照敏、執行役員社長室長 加納沙弥香、執行役員 F M 事業部副事業部長 牧田人親の 3 名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 1 名であり、当社の社外監査役は 2 名であります。

社外取締役の渡邊泰宏氏は、公認会計士として専門的な知識と経験及び大学教授としての幅広い見識を有していることに加え当社の事業内容に精通しており、これらの知識と経験に基づき当社の慣行にとらわれない客観的な判断を下すことにより、社外取締役としての職務を適切に遂行いただくことで当社グループの企業価値向上に寄与いただくことを期待し選任いたしました。

社外監査役の三井栄氏は、岐阜大学社会システム経営学環 / 地域科学部の教授として計量経済分析に関する高い見識を有しており、地域社会への貢献の理念のもと地域経済の活性化に資することを目指す当社において幅広い分野で実効性の高い監査が期待できる人材と判断し選任いたしました。

社外監査役の安田和広氏は、弁護士としての専門的見地や豊富な経験を有しており、企業経営の健全性確保への貢献を期待できると判断し選任いたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を有しておりません。当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当該社外取締役及び社外監査役が役員である会社等または役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下のとおりであります。

- a. 当社または当社の関係会社の業務執行者でないこと
- b. 当社を主要な取引先とする者または当社の主要な取引先及びその業務執行者でないこと
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家でないこと
- d. 当社の主要株主でないこと
- e. 当社または当社の関係会社の非業務執行取締役または会計参与でないこと

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会に出席し、他の監査役と意見及び情報交換を行っており、内部監査部門による内部監査結果の監査役への報告や、会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行うこと等により相互連携を図っております。また、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況について報告及び意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役 1 名、非常勤の社外監査役 2 名で構成されております。

社外監査役三井栄は計量経済分析に関する高い見識を有する大学教授として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役安田和広は企業法務に関する高い見識を有する弁護士として、経営の適法性及びコーポレートガバナンスについて高い知見を有しております。

監査役は、内部監査室と連携を取るとともに、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制をとっております。また、会計監査に資するために、会計監査人との連携を図っております。

なお、当社は、2025年 6 月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役 2 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）となる予定です。

当事業年度において当社は監査役会を原則月 1 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三田村 晴予	11回	10回
三井 栄	11回	11回
安田 和広	11回	11回

（注）監査役会の開催回数は、各監査役の就任期間中における開催回数です。

監査役会においては、「子会社・関係会社の監査」を重点項目とし、子会社監査役と連携して各社の各種規程及び取締役会決議内容の確認、業務遂行状況等を把握し、法令順守やハラスメント対応についても情報交換を致しました。当社取締役会において子会社の取締役から事業報告を受け、必要に応じて子会社監査役の説明を求めました。

また監査方針や監査計画、監査基準の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、評価、報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行いました。常勤監査役の活動としては一部オンラインを利用しつつ監査を実施するとともに、取締役会等の重要な会議への出席、内部監査部門及び会計監査人とは定期的に会合を持ち情報交換を行いました。

取締役及び幹部社員との面談を実施し業務執行状況の把握に努め、監査役会として代表取締役会長と代表取締役社長に、年 1 回ずつの意見交換を行いました。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（2 名）を置き、業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証しております。内部監査室は、内部監査規程に従い、取締役会に直接報告した監査計画に従い、当社各部門及び関係会社に対し業務監査を実施したうえで内部監査結果を社長及び監査役並びに監査役会へ報告し、監査対象組織に対し業務改善の指導、確認等を行ったうえで次期の監査計画に反映しております。さらに、会計監査人に対して業務監査結果を提供し、必要に応じて随時打合せ、意見交換を行っています。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

五十鈴監査法人

b．継続監査期間

2 年間

c．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 西野 賢也

指定社員 業務執行社員 高士 雄次

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士 5 名で構成されております。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を選定するに当たり、監査法人の品質管理システムと監査体制、監査報酬等の合理性及び監査法人が現在及び過去 2 年間に業務の停止処分を受けていないか等を総合的に判断し選定する方針としており、上記監査法人に監査業務を委託しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して評価を行っており、当社の会計監査人である五十鈴監査法人につきましては、独立性・専門性ともに問題はなく適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

g. 会計監査人の異動

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第45期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 有限責任 あずさ監査法人

第46期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 五十鈴監査法人

なお、臨時報告書への記載事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

五十鈴監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年6月23日（第45回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2007年8月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、2023年6月23日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると考えておりますが、継続監査期間を踏まえ、新たな視点での監査の必要性等を総合的に検討してまいりました。

監査役会が五十鈴監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の専門性、独立性、規模及び品質管理体制を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		18,500	1,500
連結子会社				
計	15,000		18,500	1,500

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、財務デュー・ディリジェンス業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前期の監査実績の分析・評価、監査計画と実績との対比を踏まえた監査時間・配員計画による報酬見積

りの相当性を検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると認められたためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、報酬総額と役員間の報酬額の格差が限定的であり、使用人である執行役員の給与とも著しい格差はないため、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、役員の報酬等の額の決定にあたっては、業容の拡大及び企業価値の向上に対する報酬として有効に機能することを方針としており、会社の業績や潜在的リスク、経営内容、経済情勢等を考慮し取締役会で総額の決定及び配分方針の確認を行っております。その算定に当たっては、従業員給与とのバランスを勘案し、株主総会で決議された限度額の範囲内で役職、在任期間の業績と成果等を考慮のうえ行っており、通常は代表取締役会長 後藤一俊に一任して個別の基本報酬の額を決定しております。

最近事業年度における役員の個人別の報酬等については、2024年6月26日開催の第46回定時株主総会後同日開催の取締役会において決定した報酬の総額と個人別の配分方針により同氏に一任し決定しました。同氏に権限を委任した理由は、長年経営陣のトップに就任しており全ての取締役に對し客観的な評価を下すことができると判断したためであります。

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案がそれぞれ承認可決された場合も同様の方法により決定する予定です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,105	71,105			4
監査役 (社外監査役を除く)	4,360	4,360			1
社外役員	10,709	10,709			3

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上のものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら価値の変動又は配当の受領により利益を得ることを保有目的とする投資株式については、純投資目的である投資株式に区分しており、株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等、当社が事業上のメリットを享受することを保有目的とする政策保有株式については、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等、当社が事業上のメリットを享受することを目的とする、いわゆる政策保有を行う場合があります。政策保有を行う銘柄、株数（金額）、及び保有期間等について、当社の事業上の貢献状況及び見通しと、個別銘柄ごとのリターンやリスクが当社資本コストに見合っているか等、いわゆる政策保有の経済的合理性を検証し、取得、継続保有または売却の判断を、個別銘柄毎に随時行うこととしております。

政策保有の経済的合理性を検証する方法については、主に保有先企業との取引状況と取引収益の前年比較や今後の戦略的取引関係の構築・維持の見通しに加え、その保有が当社の資本コストに見合っているか等を確認のうえ総合的に検証しております。

また、継続的な保有先企業の財政状態、経営成績及び今後の見通しについてのモニタリング実施に加え、取締役会等の経営会議における過去の営業取引実績を踏まえた保有先企業ごとの保有の適否に関する検討により、取引関係の維持・強化等が見込まれない銘柄の保有縮減を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	18,936
非上場株式以外の株式	6	152,265

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	31,979	戦略的取引関係を構築することを期待し、 新株予約権の行使により取得しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社地域新聞社	226,000	113,000	同社は当社と同業種であり、今後の戦略的取引関係を構築することを期待して継続保有しております。	無
	86,332	60,003		
セーラー広告株式会社	99,500	99,500	同社は当社と同業種であり、今後の戦略的取引関係を構築することを期待して継続保有しております。	無
	34,526	31,541		
株式会社T & Dホールディングス	5,400	5,400	同社の関係会社は当社の取引先であり、取引関係の維持・強化を企図して継続保有しております。	無
	17,139	14,026		
株式会社十六フィナンシャルグループ	2,581	2,581	同社の関係会社は当社の取引先であり、かつ取引金融機関であり、取引関係の維持・強化及び財務活動の円滑化のため継続保有しております。	無
	12,466	12,362		
株式会社ヴィア・ホールディングス	12,300	12,300	同社の関係会社は当社の取引先であり、取引関係の維持・強化を企図して継続保有しております。	無
	1,439	1,648		
株式会社ティア	800	800	同社は当社の取引先であり、取引関係の維持・強化を企図して継続保有しております。	無
	361	368		

(注) 当社は定量的な保有効果については将来的なシナジー効果や取引見通し等、将来の事業展開において期待する検討を含むため記載が困難であることから、保有の合理性を検証した方法を記載します。当社は政策保有を行う銘柄、株数(金額)、及び保有期間などについては、過去における事業上の貢献状況及び今後のシナジー効果や取引見通しと、個別銘柄ごとのリターンやリスクが当社資本コストに見合っているか等、いわゆる政策保有の経済的合理性を検証し、取得、継続保有または売却の判断を個別銘柄ごとに随時行っており、上記保有銘柄はいずれも保有方針に沿った政策保有であることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,202	1,904,103
受取手形及び売掛金	4, 6 1,497,445	4 1,515,356
棚卸資産	1 28,457	1 26,707
その他	190,615	179,188
貸倒引当金	11,879	11,615
流動資産合計	3,759,842	3,613,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275,076	276,929
土地	428,193	428,193
リース資産（純額）	9,312	12,440
その他（純額）	22,491	36,810
有形固定資産合計	2 735,075	2 754,374
無形固定資産		
のれん	93,846	46,129
その他	97,182	75,798
無形固定資産合計	191,029	121,927
投資その他の資産		
投資有価証券	138,886	171,201
関係会社株式	3 28,986	3 15,496
差入保証金	183,790	222,941
繰延税金資産	51,816	65,000
その他	158,941	169,170
貸倒引当金	62,575	64,858
投資その他の資産合計	499,845	578,951
固定資産合計	1,425,950	1,455,253
資産合計	5,185,792	5,068,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,916	960,182
短期借入金	460,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	169,226	157,926
リース債務	4,604	3,597
未払法人税等	76,277	85,279
未払消費税等	111,874	85,419
賞与引当金	96,740	111,700
その他	⁵ 414,857	⁵ 327,481
流動負債合計	2,500,496	2,351,587
固定負債		
長期借入金	519,613	437,716
リース債務	5,741	10,086
退職給付に係る負債	68,931	74,440
資産除去債務	26,565	28,935
役員退職慰労引当金	22,821	25,071
その他	30,621	27,307
固定負債合計	674,296	603,559
負債合計	3,174,793	2,955,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	63,399	63,399
利益剰余金	1,470,990	1,553,126
自己株式	15,824	15,824
株主資本合計	1,922,864	2,005,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,478	18,077
その他の包括利益累計額合計	18,478	18,077
非支配株主持分	69,655	90,769
純資産合計	2,010,998	2,113,848
負債純資産合計	5,185,792	5,068,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 10,237,525	1 11,332,980
売上原価	5,698,407	6,297,454
売上総利益	4,539,117	5,035,525
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,482,524	2,739,142
賞与引当金繰入額	96,740	111,700
役員退職慰労引当金繰入額	2,137	2,250
貸倒引当金繰入額	17,397	6,895
退職給付費用	32,022	38,337
その他	1,604,211	1,827,407
販売費及び一般管理費合計	4,235,033	4,725,732
営業利益	304,083	309,792
営業外収益		
受取利息	589	2,404
受取配当金	1,334	1,645
受取事務手数料	3,021	2,341
受取賃貸料	13,562	14,374
保険解約返戻金	15,601	
その他	11,164	12,104
営業外収益合計	45,274	32,870
営業外費用		
支払利息	4,860	7,154
持分法による投資損失	27,765	4,839
支払手数料	870	1,340
車両事故損失	2,254	2,843
リース解約損	1,404	2,047
その他	4,318	1,842
営業外費用合計	41,473	20,068
経常利益	307,885	322,594
特別利益		
投資有価証券売却益	8,105	
段階取得に係る差益	15,704	
特別利益合計	23,810	
特別損失		
固定資産除却損	2 3,418	2 148
減損損失		3 14,775
リース解約損	8,496	
抱合せ株式消滅差損		9,898
特別損失合計	11,914	24,822
税金等調整前当期純利益	319,781	297,771
法人税、住民税及び事業税	98,313	126,841
法人税等調整額	21,296	13,920
法人税等合計	119,610	112,921
当期純利益	200,171	184,850
非支配株主に帰属する当期純利益	7,421	21,114
親会社株主に帰属する当期純利益	192,749	163,736

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	200,171	184,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,076	400
その他の包括利益合計	¹ 23,076	¹ 400
包括利益	223,247	184,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,826	163,335
非支配株主に係る包括利益	7,421	21,114

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	94,800	1,346,240	15,824	1,829,516	4,598	4,598	55,284	1,880,202
当期変動額									
剰余金の配当			68,000		68,000				68,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,749		192,749				192,749
自己株式の取得				0	0				0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31,400			31,400				31,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						23,076	23,076	14,371	37,447
当期変動額合計		31,400	124,749	0	93,348	23,076	23,076	14,371	130,796
当期末残高	404,300	63,399	1,470,990	15,824	1,922,864	18,478	18,478	69,655	2,010,998

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	63,399	1,470,990	15,824	1,922,864	18,478	18,478	69,655	2,010,998
当期変動額									
剰余金の配当			81,600		81,600				81,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,736		163,736				163,736
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						400	400	21,114	20,713
当期変動額合計			82,136		82,136	400	400	21,114	102,849
当期末残高	404,300	63,399	1,553,126	15,824	2,005,000	18,077	18,077	90,769	2,113,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,781	297,771
減価償却費	60,825	69,921
のれん償却額	34,668	32,940
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,278	2,019
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,344	14,657
受取利息及び受取配当金	1,924	4,049
支払利息	4,860	7,154
持分法による投資損益（ は益）	27,765	4,839
固定資産除却損	3,418	148
減損損失		14,775
売上債権の増減額（ は増加）	167,122	15,479
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,470	1,749
仕入債務の増減額（ は減少）	209,933	211,514
差入保証金の増減額（ は増加）	44,899	
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,126	25,990
その他	42,485	47,110
小計	596,869	141,835
利息及び配当金の受取額	1,927	3,388
利息の支払額	4,774	7,153
法人税等の支払額	88,400	130,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,621	7,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	912,286	1,960,468
定期預金の払戻による収入	923,725	1,851,758
有形固定資産の取得による支出	11,202	44,320
無形固定資産の取得による支出	29,347	11,470
投資有価証券の取得による支出	8,000	31,979
投資有価証券の売却による収入	8,105	
貸付けによる支出		15,000
貸付金の回収による収入	50,240	6,326
差入保証金の差入による支出	4,426	38,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,803	
その他	1,400	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,211	246,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	95,000	160,000
長期借入れによる収入		106,000
長期借入金の返済による支出	179,715	201,856
リース債務の返済による支出	3,553	5,769
配当金の支払額	67,823	81,006
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	62,250	
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,342	22,632
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	150,490	261,373
現金及び現金同等物の期首残高	649,689	800,179
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,564
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 800,179	¹ 540,370

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社中広メディアソリューションズ、株式会社関西ぱど、株式会社ケイ・クリエイト、株式会社ケイピーエス

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、株式会社アクティは、2024年10月31日に株式会社ケイピーエスが吸収合併し消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

ジャパンパブリックプライベートパートナー機構株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

なお、株式会社アクティは、2024年10月31日に株式会社ケイピーエスが吸収合併し消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

前連結会計年度において、株式会社ケイ・クリエイトは、決算日を12月31日から3月31日に変更し、株式会社ケイピーエスは、決算日を9月30日から3月31日に変更し、株式会社関西ぱどは、決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、株式会社ケイ・クリエイト、株式会社ケイピーエスは、従来から連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該決算期の変更による影響はありません。株式会社関西ぱどの前連結会計年度における会計期間は5ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品

総平均法

b. 仕掛品

個別法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用期間)

商標権 10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、メディア広告事業を主要な事業としています。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との合意に基づいています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね2ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

地域フリーマガジンによる収益

当社グループでは、地域フリーマガジンに関しては、顧客からの受注に基づき制作した広告を地域フリーマガジンへ掲載し発行する履行義務を負っていることから、当該地域フリーマガジンを発行した時点で収益を認識しています。

広告セールスプロモーションによる収益

当社グループは、広告セールスプロモーションに関しては、制作した広告の広告媒体への掲載又は顧客への納品を行う履行義務を負っていることから、制作した広告を広告媒体へ掲載した時点又は顧客へ納品した時点で収益を認識しています。なお、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品・サービスの費用を控除した純額で収益を認識しております。

他社ポイントの付与

インターネット通信販売において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、第三者のために回収する額として控除した純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	51,816	65,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、一時差異等にかかる税金の額のうち、将来の経営計画に基づく課税所得の発生時期及び金額の見積りにより回収可能と認められる金額について計上しております。課税所得の見積りの基礎となる経営計画には、売上高の増加を主要な仮定として織り込んでおります。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生する課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準摘要指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,723千円は、「リース解約損」1,404千円、「その他」4,318千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,826千円は、「差入保証金の差入による支出」4,426千円、「その他」1,400千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、2025年3月31日開催の臨時取締役会において、株式会社広済堂ホールディングスの求人媒体事業に関する権利義務を、同社の連結子会社である株式会社広済堂ビジネスサポートを分割会社として、吸収分割の方法により子会社として設立する株式会社中広ワークインの株式を、当社が取得すること（以下、本件株式取得という）について決議し、同日、両社と本件株式取得にかかる株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中広ワークイン
事業の内容	求人メディア（媒体事業） タレントクリップ（HR テック） 求人媒体代理店 採用代行（RP0） ラック取次事業 エコファミリー新聞事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社広済堂ホールディングスの人材セグメントの経営資源の配分見直しによって、東北・北陸エリアを中心に求人媒体として高い知名度と実績を誇るWorkin(R)（ワーキン）及びTalent Clip(R)（タレントクリップ）ブランドを有する株式会社広済堂ビジネスサポートが、同社の求人媒体事業の分割譲渡を検討するにあたり、既に全国で紙媒体による地域コミュニティを展開している当社を、事業シナジーの期待できる譲渡先候補として選定しました。

当社にとって、有力な求人媒体ブランド及び求人ジャンルを専門とする人材・営業基盤のグループ化は、昨今の社会的な求人ジャンルにおける広告ニーズの高まりのなか、今後の当社グループの業容拡大及び企業価値の向上に資するもの、と判断いたしました。

- (3) 企業結合日 2025年7月1日
(4) 企業結合の法的形式 株式取得
(5) 結合後企業の名称 変更ありません。
(6) 取得した議決権比率 100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するものです
(8) 取得原価及び取得関連費用
取得原価 280,000千円(予定)
アドバイザー費用 1,500千円(予定)

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品	17,395千円	16,746千円
仕掛品	10,526千円	9,301千円
貯蔵品	535千円	659千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	631,702千円	669,320千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	28,986千円	15,496千円

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	31,462千円	30,886千円
売掛金	1,465,982千円	1,484,470千円

5 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	75,687千円	72,872千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6,468千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりです。

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	287千円	148千円
有形固定資産のその他	232千円	千円
無形固定資産のその他	2,898千円	千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市西区	その他	のれん	14,775千円

当社グループは、減損損失を把握するに当たり、原則として継続してキャッシュ・フローの把握が可能な最小の単位で資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしており、のれんについては会社単位で減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当社連結子会社である株式会社関西ぱどは、事業の状況を踏まえ、当初想定していた期間内での収益が見込まれないことから、取得にかかるのれんの未償却残高を全額、減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、株式取得時に想定していた収益の達成が困難であり、将来的な投資回収時期に対する不確実性が高まったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,444	335
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	26,444	335
法人税等及び税効果額	3,368	736
その他有価証券評価差額金	23,076	400
その他の包括利益合計	23,076	400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,044,000			7,044,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243,975	1		243,976

(注) 株式数の増加は、単元未満株の買取によるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	68,000	10.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,600	12.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,044,000			7,044,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243,976			243,976

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	81,600	12.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会決議 (予定)	普通株式	利益剰余金	81,600	12.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金	2,055,202千円	1,904,103千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,255,023千円	1,363,733千円
現金及び現金同等物	800,179千円	540,370千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
1年内	2,920千円	4,576千円
1年超	9,175千円	14,833千円
合計	12,096千円	19,410千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、「与信管理規程」により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	119,950	119,950	
(2) 差入保証金 貸倒引当金 (3) 差入保証金 (純額)	183,790 14,100 169,690		
資産計	289,641	283,734	5,907
(1) 短期借入金	460,000	460,000	
(2) 長期借入金 (4)	688,840	694,169	5,329
(3) リース債務 (4)	10,346	10,289	57
負債計	1,159,186	1,164,458	5,271

- (1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	18,936
関係会社株式 非上場株式	28,986
合計	47,922

これらについては「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- (3) 差入保証金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	152,265	152,265	
(2) 差入保証金 貸倒引当金 (3)	222,941 14,100		
差入保証金 (純額)	208,841	200,258	8,582
資産計	361,106	352,523	8,582
(1) 短期借入金	620,000	620,000	
(2) 長期借入金 (4)	595,643	603,357	7,713
(3) リース債務 (4)	13,684	13,597	86
負債計	1,229,328	1,236,955	7,627

- (1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	18,936
関係会社株式 非上場株式	15,496
合計	34,432

これらについては「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- (3) 差入保証金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注 1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,055,202			
受取手形及び売掛金	1,497,445			
合計	3,552,648			

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,904,103			
受取手形及び売掛金	1,515,356			
合計	3,419,460			

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	460,000					
長期借入金	169,226	141,054	124,945	80,773	68,840	104,000
リース債務	4,604	1,775	1,471	1,471	1,023	
合計	633,831	142,830	126,416	82,244	69,863	104,000

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	620,000					
長期借入金	157,926	141,817	97,645	84,879	37,854	75,521
リース債務	3,597	3,292	3,292	2,742	759	
合計	781,524	145,110	100,937	87,621	38,613	75,521

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	119,950			119,950
資産計	119,950			119,950

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	152,265			152,265
資産計	152,265			152,265

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		163,783		163,783
資産計		163,783		163,783
短期借入金		460,000		460,000
長期借入金		694,169		694,169
リース債務		10,289		10,289
負債計		1,164,458		1,164,458

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
差入保証金		200,258		200,258
資産計		200,258		200,258
短期借入金		620,000		620,000
長期借入金		603,357		603,357
リース債務		13,597		13,597
負債計		1,236,955		1,236,955

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する適正な利回り、適正な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

短期借入金

短期借入金の時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 関連会社株式

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式28,986千円）は、市場価格のない株式であるため記載しておりません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,496千円）は、市場価格のない株式であるため記載しておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	119,950	96,598	23,352
小計	119,950	96,598	23,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	119,950	96,598	23,352

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	65,933	40,770	25,162
小計	65,933	40,770	25,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	86,332	87,806	1,474
小計	86,332	87,806	1,474
合計	152,265	128,577	23,688

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	8,105	8,105	
合計	8,105	8,105	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において売却した有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,764千円	68,931千円
連結子会社の取得に伴う増加額	55,924千円	千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	6,179千円	千円
退職給付費用	6,014千円	8,517千円
退職給付の支払額	5,592千円	3,009千円
退職給付に係る負債の期末残高	68,931千円	74,440千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	68,931千円	74,440千円
連結貸借対照表に計上された負債	68,931千円	74,440千円
退職給付に係る負債	68,931千円	74,440千円
連結貸借対照表に計上された負債	68,931千円	74,440千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,014千円 当連結会計年度 8,517千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 26,008千円、当連結会計年度 29,819千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,625千円	34,203千円
未払法定福利費	3,805千円	4,812千円
貸倒引当金	8,224千円	8,853千円
ゴルフ会員権評価損	7,801千円	8,036千円
減損損失	66,908千円	68,904千円
未払事業税	7,085千円	6,988千円
税務上の繰越欠損金(注1)	93,553千円	91,921千円
退職給付に係る負債	18,883千円	22,119千円
その他	25,565千円	30,412千円
繰延税金資産小計	260,453千円	276,252千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	93,553千円	91,921千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	108,780千円	110,620千円
評価性引当額	202,334千円	202,542千円
繰延税金資産合計	58,119千円	73,710千円
繰延税金負債との相殺	6,303千円	8,709千円
繰延税金資産の純額	51,816千円	65,000千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,873千円	5,610千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,429千円	3,099千円
繰延税金負債合計	6,303千円	8,709千円
繰延税金資産との相殺	6,303千円	8,709千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					18,475	75,078	93,553千円
評価性引当額					18,475	75,078	93,553千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				16,865	746	74,310	91,921千円
評価性引当額				16,865	746	74,310	91,921千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	3.1%
住民税均等割等	3.7%	4.4%
評価性引当額の増減	36.0%	0.1%
法人税額の特別控除	3.9%	3.3%
新規連結子会社による影響	34.6%	%
のれん償却額	2.1%	3.3%
持分法投資損益	2.6%	0.5%
その他	1.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

なお、この税額変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
自社メディア広告	6,082,937千円	6,553,546千円
セールスプロモーション等	3,790,571千円	4,479,236千円
その他	364,015千円	300,197千円
顧客との契約から生じる収益	10,237,525千円	11,332,980千円
外部顧客への売上高	10,237,525千円	11,332,980千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（7）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,084,530
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,497,445
契約負債（期首残高）	70,440
契約負債（期末残高）	75,687

契約負債は、主に、広告媒体への掲載時または顧客への納品時に収益を認識する販売契約について、合意した支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、70,440円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,497,445
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,515,356
契約負債（期首残高）	75,687
契約負債（期末残高）	72,872

契約負債は、主に、広告媒体への掲載時または顧客への納品時に収益を認識する販売契約について、合意した支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、75,687円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであり、収益認識関係に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであり、収益認識関係に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	285.49円	297.51円
1株当たり当期純利益	28.35円	24.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,749	163,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,749	163,736
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025	6,800,024

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,010,998	2,113,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,655	90,769
(うち非支配株主持分(千円))	(69,655)	(90,769)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,941,343	2,023,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,024	6,800,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000	620,000	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,226	157,926	0.55	
1年以内に返済予定のリース債務	4,604	3,597		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	519,613	437,716	0.74	2026年4月から 2032年8月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,741	10,086		2026年4月から 2029年8月まで
合計	1,159,186	1,229,328		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,817	97,645	84,879	37,854
リース債務	3,292	3,292	2,742	759

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,479,486	11,332,980
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	101,689	297,771
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	45,508	163,736
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.69	24.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,262	1,449,329
受取手形	1,744	7,829
売掛金	² 940,920	² 910,214
棚卸資産	¹ 15,704	¹ 16,123
前払費用	45,260	29,267
その他	69,299	² 80,806
貸倒引当金	4,901	5,667
流動資産合計	2,798,290	2,487,903
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	197,281	190,688
構築物（純額）	4,926	4,052
工具、器具及び備品（純額）	5,623	4,765
土地	422,483	422,483
リース資産（純額）	5,870	11,334
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	636,185	633,324
無形固定資産		
のれん	8,315	
ソフトウェア	64,878	47,641
その他	4,123	4,350
無形固定資産合計	77,317	51,991
投資その他の資産		
投資有価証券	138,886	171,201
関係会社株式	279,324	192,658
差入保証金	157,040	162,800
繰延税金資産	30,724	36,983
その他	73,099	² 101,520
貸倒引当金	35,920	37,080
投資その他の資産合計	643,154	628,083
固定資産合計	1,356,657	1,313,399
資産合計	4,154,948	3,801,303

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 884,363	² 654,317
短期借入金	410,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	136,836	99,418
リース債務	2,035	3,055
未払金	62,682	52,713
未払費用	128,300	86,256
未払法人税等	61,347	71,740
未払消費税等	77,380	43,653
前受金	40,949	40,059
預り金	51,777	34,186
賞与引当金	76,500	91,500
その他	304	898
流動負債合計	1,932,477	1,687,801
固定負債		
長期借入金	251,949	152,530
リース債務	4,524	9,411
その他	13,852	13,210
固定負債合計	270,326	175,152
負債合計	2,202,804	1,862,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金		
資本準備金	94,800	94,800
資本剰余金合計	94,800	94,800
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,429,390	1,415,996
利益剰余金合計	1,450,390	1,436,996
自己株式	15,824	15,824
株主資本合計	1,933,665	1,920,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,478	18,077
評価・換算差額等合計	18,478	18,077
純資産合計	1,952,144	1,938,349
負債純資産合計	4,154,948	3,801,303

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 7,610,298	1 7,589,479
売上原価	1 4,252,774	1 4,241,523
売上総利益	3,357,523	3,347,955
販売費及び一般管理費	1,2 3,087,575	1,2 3,120,916
営業利益	269,948	227,039
営業外収益		
受取利息	1 245	1 1,169
受取配当金	1,324	1,642
受取事務手数料	3,021	2,341
受取賃貸料	1 13,562	1 14,374
その他	1 5,660	1 4,603
営業外収益合計	23,814	24,131
営業外費用		
支払利息	2,935	3,527
支払手数料	870	1,340
車両事故損失	2,254	2,843
リース解約損	1,404	2,047
その他	2,712	26
営業外費用合計	10,177	9,786
経常利益	283,584	241,384
特別利益		
投資有価証券売却益	8,105	
特別利益合計	8,105	
特別損失		
固定資産除却損	3 3,418	3 148
関係会社株式評価損	-	4 86,666
リース解約損	8,496	
特別損失合計	11,914	86,814
税引前当期純利益	279,776	154,570
法人税、住民税及び事業税	66,706	93,360
法人税等調整額	26,814	6,995
法人税等合計	93,521	86,364
当期純利益	186,254	68,205

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		3,976,304	93.5	4,014,357	94.6
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		10,040		13,630	
2 当期商品仕入高		280,059		226,810	
合計		290,100		240,440	
3 期末商品棚卸高		13,630		13,274	
商品売上原価		276,470	6.5	227,166	5.4
売上原価		4,252,774	100.0	4,241,523	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,311,136	1,332,136	15,824	1,815,411	4,598	4,598	1,810,813
当期変動額											
剰余金の配当					68,000	68,000		68,000			68,000
当期純利益					186,254	186,254		186,254			186,254
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									23,076	23,076	23,076
当期変動額合計					118,254	118,254	0	118,254	23,076	23,076	141,330
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,429,390	1,450,390	15,824	1,933,665	18,478	18,478	1,952,144

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,429,390	1,450,390	15,824	1,933,665	18,478	18,478	1,952,144
当期変動額											
剰余金の配当					81,600	81,600		81,600			81,600
当期純利益					68,205	68,205		68,205			68,205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									400	400	400
当期変動額合計					13,394	13,394		13,394	400	400	13,795
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,415,996	1,436,996	15,824	1,920,271	18,077	18,077	1,938,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～45年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、メディア広告事業を主要な事業としています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との合意に基づいています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね2ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

地域フリーマガジンによる収益

当社は、地域フリーマガジンに関しては、顧客からの受注に基づき制作した広告を地域フリーマガジンへ掲載し発行する履行義務を負っていることから、当該地域フリーマガジンを発行した時点で収益を認識しています。

広告セールスプロモーションによる収益

当社は、広告セールスプロモーションに関しては、制作した広告の広告媒体への掲載又は顧客への納品を行う履行義務を負っていることから、制作した広告を広告媒体へ掲載した時点又は顧客へ納品した時点で収益を認識しています。なお、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から

受け取る額から商品・サービスの費用を控除した純額で収益を認識しております。

他社ポイントの付与

インターネット通信販売において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、第三者のために回収する額として控除した純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)		
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	30,724	36,983

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,117千円は、「リース解約損」1,404千円、「その他」2,712千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、2025年3月31日開催の臨時取締役会において、株式会社広済堂ホールディングスの求人媒体事業に関する権利義務を、同社の連結子会社である株式会社広済堂ビジネスサポートを分割会社として、吸収分割の方法により子会社として設立する株式会社中広ワークインの株式を、当社が取得すること(以下、本件株式取得という)について決議し、同日、両社と本件株式取得にかかる株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社中広ワークイン

事業の内容 求人メディア(媒体事業) タレントクリップ(HR テック) 求人媒体代理店
採用代行(RPO) ラック取次事業 エコファミリー新聞事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社広済堂ホールディングスの人材セグメントの経営資源の配分見直しによって、東北・北陸エリアを中心に求人媒体として高い知名度と実績を誇るWorkin(R)(ワーキン)及びTalent Clip(R)(タレントクリップ)ブランドを有する株式会社広済堂ビジネスサポートが、同社の求人媒体事業の分割譲渡を検討するにあたり、既に全国で紙媒体による地域コミュニティを展開している当社を、事業シナジーの期待できる譲渡先候補として選定しました。

当社にとって、有力な求人媒体ブランド及び求人ジャンルを専門とする人材・営業基盤のグループ化は、昨今の社会的な求人ジャンルにおける広告ニーズの高まりのなか、今後の当社グループの業容拡大及び企業価値の向上に資するもの、と判断いたしました。

(3) 企業結合日 2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです

(8) 取得原価及び取得関連費用

取得原価 280,000千円(予定)

アドバイザー費用 1,500千円(予定)

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品	13,630千円	13,274千円
仕掛品	2,074千円	2,848千円

2 関係会社に対する金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	9,037千円	6,064千円
長期金銭債権	千円	14,143千円
短期金銭債務	63,498千円	40,992千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,593千円	35,293千円
売上原価	355,942千円	376,559千円
販売費及び一般管理費	5,821千円	5,489千円
営業取引以外の取引による取引高	2,040千円	1,350千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	1,817,528千円	1,825,070千円
賞与引当金繰入額	76,500千円	91,500千円
減価償却費	39,378千円	40,742千円
貸倒引当金繰入額	12,333千円	4,949千円

おおよその割合

販売費	86%	86%
一般管理費	14%	14%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	287千円	千円
構築物	千円	148千円
工具、器具及び備品	232千円	千円
無形固定資産その他	2,898千円	千円

4 関係会社株式評価損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結子会社である株式会社関西ばどの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 264,324千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 15,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 177,658千円）、関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 15,000千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,888千円	27,376千円
未払法定福利費	3,421千円	4,034千円
貸倒引当金	7,995千円	8,778千円
ゴルフ会員権評価損	7,801千円	8,036千円
関係会社株式評価損	千円	26,710千円
減損損失	62,562千円	64,317千円
未払事業税	5,536千円	5,638千円
その他	6,358千円	6,568千円
繰延税金資産小計	116,565千円	151,460千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	80,967千円	108,867千円
評価性引当額	80,967千円	108,867千円
繰延税金資産合計	35,597千円	42,593千円
繰延税金負債との相殺	4,873千円	5,610千円
繰延税金資産の純額	30,724千円	36,983千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,873千円	5,610千円
繰延税金負債合計	4,873千円	5,610千円
繰延税金資産との相殺	4,873千円	5,610千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	5.7%
住民税均等割等	4.0%	7.6%
評価性引当額の増減	0.2%	16.0%
法人税額の特別控除	3.7%	3.7%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	55.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

なお、この税額変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	557,539	5,037		562,576	371,888	11,630	190,688
構築物	18,591		555	18,035	13,983	725	4,052
工具、器具及び備品	73,482	1,682	479	74,684	69,919	2,540	4,765
土地	422,483			422,483			422,483
リース資産	46,586	8,280		54,866	43,532	2,816	11,334
その他の有形固定資産	26,807			26,807	26,807		0
有形固定資産計	1,145,490	15,000	1,035	1,159,455	526,131	17,713	633,324
無形固定資産							
ソフトウェア	162,132	4,903		167,035	119,394	22,140	47,641
のれん	20,763		20,763			8,315	
その他の無形固定資産	13,734	1,115		14,849	10,499	888	4,350
無形固定資産計	196,629	6,018	20,763	181,885	129,893	31,344	51,991

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ITセンター トイレ衛生器具改修工事	3,000千円
リース資産	役員車両取得	8,280千円
ソフトウェア	営業支援システム改修	2,025千円
	基幹システム改修	868千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

のれん	償却期間満了による除却	20,763千円
-----	-------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,822	4,935	2,964	45	42,747
賞与引当金	76,500	91,500	76,500		91,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。

2. 計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 https://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を6ヶ月以上継続保有されている株主に、オリジナルQUOカード1,000円分を贈呈

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) 2024年 6 月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第46期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) 2024年 6 月27日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第47期中 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) 2024年11月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

2024年 6 月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象) の規定に基づく臨時報告書

2025年 5 月12日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 賢 也
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 士 雄 次
----------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社中広の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産65,000千円が計上されており、連結総資産の1.3%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は73,710千円であり、親会社である株式会社中広の繰延税金資産関連の金額が大半を占めている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異等の将来解消見込年度のスケジューリング等に依存する。</p> <p>株式会社中広の繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、経営者が作成した経営計画を基礎として見積られるが、当該見積りに当たっては経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれており、不確実性が存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社中広の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社中広の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営計画における売上高に関連する主要な仮定について、担当執行役員へ質問するとともに、将来の課税所得の見積りの基礎となる経営計画について、関連する内部資料との整合性を確認した。</p> <p>前連結会計年度に策定した当連結会計年度に係る株式会社中広の計画数値と実績との比較を行うことにより、経営計画の見積りの精度を評価した。</p> <p>将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジューリングや将来課税所得の計算に含まれる申告調整項目の妥当性について、関連する内部資料を閲覧して検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社中広の2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月23日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 士 雄 次

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2024年4月1日から2025年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうか

を評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。